



平成18年3月期

中間決算短信（非連結）

平成17年10月27日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
 コード番号 9430
 (URL <http://www.nec-mobiling.com/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松尾 義武
 問い合わせ責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 川村 廣樹 TEL(045)476-2311
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	59,459	18.1	1,439	48.2	1,380	50.6
16年9月中間期	72,625	3.8	2,776	10.4	2,793	9.8
17年3月期	140,195		3,887		3,855	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	802	49.7	55	23	-	
16年9月中間期	1,594	5.5	109	70	-	
17年3月期	2,105		144	88	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 14,529,400株 16年9月中間期 14,529,400株 17年3月期 14,529,400株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	22	50	-	
16年9月中間期	22	50	-	
17年3月期	-		45	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	48,637		23,034		47.4	1,585	34	
16年9月中間期	49,360		22,374		45.3	1,539	89	
17年3月期	50,715		22,558		44.5	1,552	57	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,529,400株 16年9月中間期 14,529,400株 17年3月期 14,529,400株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年9月中間期	2,198		436		331		13,577	
16年9月中間期	1,489		647		290		11,783	
17年3月期	2,550		1,029		613		12,131	

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	130,000	4,000	2,320	22	50
				45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円68銭

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢により異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～6ページを参照してください。

平成17年度（第34期） 中間決算概要

決算業績

	第33期中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第34期中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年同期増減	第33期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	百万円 72,625	百万円 59,459	% 18.1	百万円 140,195
経常利益	百万円 2,793	百万円 1,380	% 50.6	百万円 3,855
中間（当期）純利益	百万円 1,594	百万円 802	% 49.7	百万円 2,105
1株当たり中間（当期）純利益	円 109.70	円 55.23	円 54.47	円 144.88
総資産	百万円 49,360	百万円 48,637	% 1.5	百万円 50,715
株主資本	百万円 22,374	百万円 23,034	% 3.0	百万円 22,558
従業員数	人 1,494	人 1,487	人 7	人 1,494

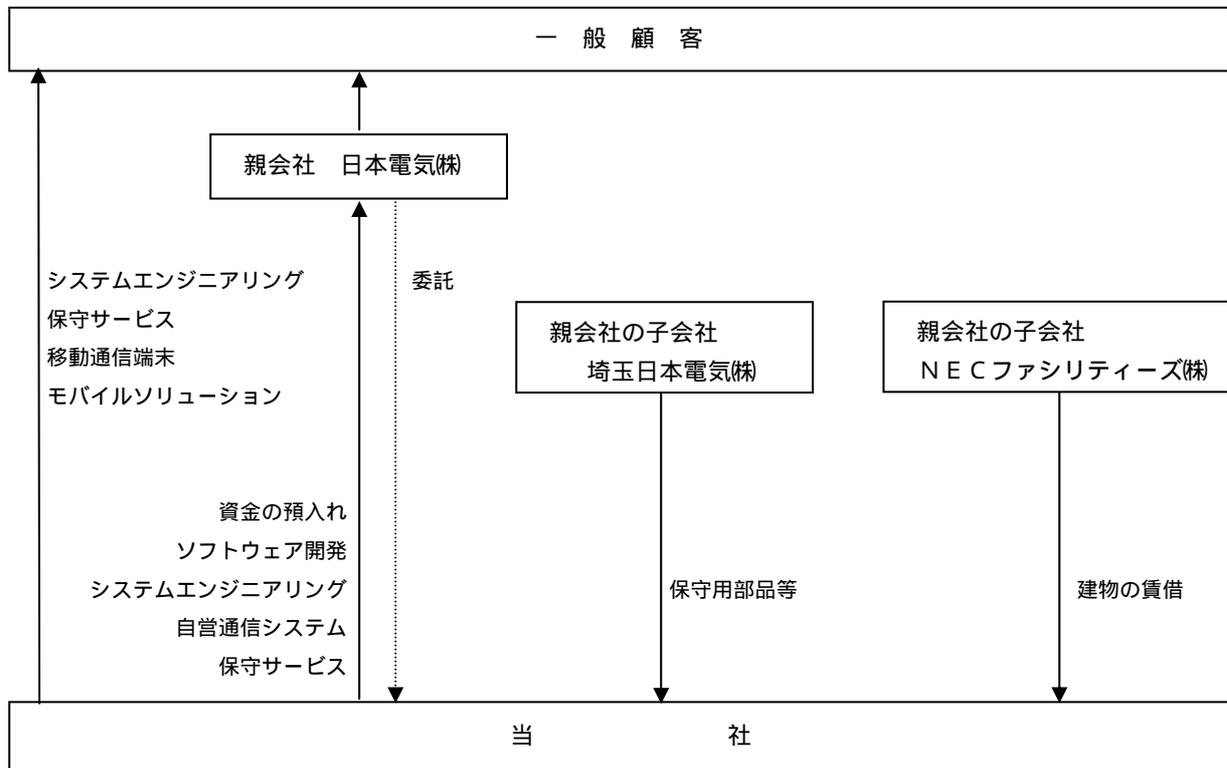
本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業集団である日本電気(株)グループに属しております。日本電気(株)グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」及び「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「ネットワークソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気(株)、関連当事者2社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本電気(株)	東京都 港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	51.00%	当社の製品の一部を販売しております。また当社のソフトウェアを盛り込んだ商品・製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任：5名	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、ソフトウェア開発、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策といたしましては、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定してまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の移動通信における新しい技術への対応や、モバイルソリューション事業などモバイル価値の創造に向けた新領域への業容拡大、販売チャネルの拡充、品質管理、人材育成、戦略的投資などに投入する方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

我が国の移動通信市場は、携帯電話加入率の上昇による飽和懸念もある中で、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。第三世代移動通信サービスの開始により、移動通信市場はモバイルとブロードバンドの融合が進む中でますます発展していくと期待されるものの、少数キャリアが開発から販売やISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービスに至るまで全てを行う垂直型の市場統合が困難になり、これまでの移動通信市場の発展を支えてきたさまざまな当該業界の特異性や特殊性が変質していくものと予想されます。具体的には、携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入、FMC（フィックスト・モバイル・コンバージェンス）の進展、無線LANの台頭などの多くの要因が、市場の質的変貌や新市場の出現などの市場構造の変化を引き起こすものと思われます。

すでに音声通信からデータ通信へと需要のシフトが起こり、ユーザーニーズに対応して端末機能は多様化し個別アプリケーションが増大しております。また、携帯電話加入率の上昇による飽和状況ともあいまって、当社が展開しているショッピング事業についても、買換え需要の確保、既加入者の維持、新しいサービスの提案を中心とする事業形態へと変化しております。なかでもパケット定額制の普及によるコンテンツ配信サービスの充実や、電子マネー・クレジット機能搭載端末の普及などによる生活インフラの構築といった新サービスの提供によって、今後は市場のさらなる拡大が期待されます。

このような状況の下、当社はブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業としてより一層の発展を目指してまいります。そのための経営目標としては、既存事業の成長と収益の確保を追求するとともに、市場変化に迅速に対応する柔軟性と新たな市場機会を貪欲に開拓する先進性を重んじて、事業の発展に注力し業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、携帯電話販売事業は、新規加入者の伸び率の低下に見られるように、短期的には厳しい事業環境にあります。しかしながら、第三世代移動通信サービスの普及とあいまって、機種変更需要が喚起され、また音声通話からモバイルインターネットへの市場変化の本格化やユビキタス時代の到来に向けて新しい市場が形成されていくと考えます。携帯電話の番号ポータビリティの導入、1.7GHz帯域周波数の割り当てによる新規移動通信事業者の参入による競争促進など、今後の移動通信市場は変革の時代を迎え、競争条件は厳しくなるものの、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えます。

当社は機種変更需要を中心に今後も堅調な推移が予想されるショッピングでの携帯電話販売や端末保守事業で着実な成長を図るとともに、当社の持つ移動通信関連の深い知見やノウハウ、技術力などのリソースを活用し、モバイルインターネット社会の発展の中で、顧客に対するさまざまなモバイル価値の提供を行う事業を開拓してまいりま

す。

その為に顧客にとってのモバイル価値を理解し、最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、新規事業機会の発掘や新規事業を推進支援するインキュベーション能力が最重要課題となっております。この課題に向け、当社の保有するリソース、特に全国展開している販売リソースを有効活用する仕組み作りを推進するとともに、人材の育成にも注力してまいります。また、これらの課題に的確に対処し当社の発展をより確実なものとするため、全社的に業務プロセス改革活動を推進すると共に、全社リソースの重点事業への再配分などによる経営改善活動を強化してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実こそ、企業価値を高めるための重要な経営課題と認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主の権利の保護、企業の社会的責任の自覚、経営の監督が不可欠であると考えております。まず、株主の権利の保護につきましては、株主総会の早期開催、招集通知や議決権行使のIT化、招集通知の早期送付等を実施することで株主が総会に参加しやすい環境の整備を行っていくことが必要であると考えております。次に、企業の社会的責任につきましては、コンプライアンス体制の整備、上場会社としての充実した適時情報開示体制の整備等を行うことで企業の透明性を高める必要があると考えております。そして、経営の監督については、取締役会、監査役および監査役会がそれぞれの役割に応じた監督機能を発揮させることで業務執行の効率化、適法性および会計処理の信頼性が担保されるものと考えております。当社としましては、以上の各施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は毎月開催される取締役会において事業内容を熟知する取締役により意思決定を行っており、また、取締役7名のうち3名が社外取締役となっており、客観的な立場から経営に関する重要なアドバイスを受けております。経営の監視につきましては、当社は監査役制度をとっており、非常勤監査役2名を含む合計4名の社外監査役による監査が有効に機能しており、社内の監査を定期的に行うとともに取締役会において、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。また、適宜顧問弁護士より適法性の観点から経営、業務全般に対し必要なアドバイスを受けております。なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、これにより取締役会の経営監督機能をより強化し、業務執行については迅速かつ効率的な体制を整備いたしました。以上のとおり、当社としましては、監査役制度と執行役員制度のもとで上場会社に求められるコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間会計期間の概況

全般的概況

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあるなど、おおむね緩やかな景気回復が続きました。しかしながら一方で、個人消費の減少傾向、消費者物価の下落などデフレ傾向は継続しており、厳しい事業環境を脱するには至っておりません。

移动通信市場では、インターネット接続機能を有する携帯電話の契約数は、前期末比2.8%増の7,723万件に達し、携帯電話のインターネットとの融合がさらに進みました。また、第三世代移动通信サービス対応端末が前期末比25.4%増の3,807万件に達しました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、魅力的な新機種投入、通信エリアの充実、料金体系の見直しなどにより、第三世代移动通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数は、1,677万件(前期末比45.8%増)となるなど大きな進展を見せました。一方で、当中間会計期間の携帯電話全体の累計加入件数が普及率の上昇などから8,913万件と前期末比2.4%増にとどまり、また純増数は213万件と前年同期比11.0%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への取替が中心となりました。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA端末の需要の開拓やモバイルソリューション事業の開発などの市場の拡大と、原価低減や生産性の向上などの事業効率の改善、特に需要の減少した端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業での効率改善に注力いたしました。

しかしながら、端末ソフトウェア開発業務の減少によるモバイルソフトウェア売上の減少、自営通信システム事業の需要低迷、及びPDC(Personal Digital Cellular)端末需要の減退による販売事業・保守事業の売上減少などから、当中間会計期間の売上高は594億59百万円(前年同期比18.1%減)にとどまりました。利益面でも、端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業、販売事業、保守事業での売上の減少による影響や、法人ソリューション事業の市場開拓に向けた先行投資費用が引き続き発生したことなどにより、営業利益は14億39百万円(同48.2%減)、経常利益は13億80百万円(同50.6%減)、当期純利益については8億2百万円(同49.7%減)となりました。

部門別概況

(ア) モバイルソフトウェア事業

当中間会計期間においては、日本電気(株)がNTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三世代移动通信システム用の基地局用装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、PDC端末の開発が減少したことなどから、売上高は44億80百万円(前年同期比41.5%減)となりました。営業損益については、経費の圧縮を進めたこと等により、前年度下半期の赤字から黒字転換し1億33百万円(同27.8%減)の利益を確保しました。

(イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当中間会計期間においては、列車無線需要の一巡などによる自営通信システム関連事業の減少や、保守・サポート関連での需要減少などにより、売上高は105億86百万円(前年同期比24.7%減)となりました。営業利益についても、自営通信システム事業等での効率改善などの施策実行に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、5億77百万円(同60.1%減)となりました。

(ウ) モバイルセールス事業

当中間会計期間においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場が飽和傾向を示す中で、端末需要は減少し、販売代理店間の競争も激化いたしました。このような状況の下、利用可能地域の拡大や新機種投入により増加したFOMA対応端末に対する取替需要の開拓および販売チャネルの拡充に努めました。

この結果、当中間会計期間の売上高は443億93百万円(前年同期比12.8%減)となりました。営業利益については、生産性向上など事業効率の改善に努めた結果、売上が減少したにもかかわらずショップ事業において前年度下半期以上の利益を確保いたしました。しかしながら、ソリューション事業などモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての先行投資を引き続き行ったことから、モバイルセールス事業全体としての営業利益は7億29百万円(同36.3%減)となりました。

2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油高などの懸念材料があるものの、緩やかな景気拡大が続くものと思われます。移动通信市場では、パケット通信の定額制の一層の浸透やモバイルセントレックスなどの本格化、料金体系の見直しなどにより、第三世代対応端末市場は拡大し、ユーザーへの新しいモバイル価値を提案するソリューション志向の新市場の立ち上がりが見込まれます。

しかしながら、新規加入需要は飽和状態であり、従来型の端末販売需要の減少傾向は継続すると予想されます。また、来年度以降に予定される携帯電話の番号ポータビリティや新規事業者参入を控え、加入者の維持獲得、囲い込みが重要課題となっており、キャリア間および代理店間の競争状況が激化すると予想されます。

このような状況の下、当社は携帯電話販売及び保守サービス事業の事業拡大に向けて積極的な展開を行うとともに、原価および経費の低減や事業効率の改善、業務プロセス改革などの経営改善活動を推進し、収益の確保に取り組んでまいります。

当事業年度の業績については、携帯電話の販売台数減少による売上の減少と、経費削減、業務プロセス改革などの経営効率化による利益率の向上を計画し、以下のように見込んでおります。売上高は期初計画比で100億円の減少ですが、経常利益、当期純利益については期初計画通りとなる見通しです。

売上高	1,300億00百万円	(前期比 7%減)
経常利益	40億00百万円	(前期比 4%増)
当期純利益	23億20百万円	(前期比 10%増)

(2) 財政状態

1) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より14億46百万円増加し、135億77百万円(前期末比11.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、21億98百万円(前年同期比 47.6%増)となりました。

これは、未払費用の減少が18億21百万円、仕入債務の減少が11億86百万円あるものの、税引前中間純利益を13億80百万円計上したことに加え、売上債権が30億85百万円減少したこと、未収入金が10億50百万円減少したこと等によるものです。

なお、前年同期比では、仕入債務の減少幅が縮小したこと、ならびに法人税等の支払額が減少したこと等により7億9百万円の増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億36百万円(前年同期比 32.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億22百万円と無形固定資産の取得による支出2億4百万円によるものです。

なお、前年同期比では、関係会社への出資および営業譲り受けによる支出が今期は発生しなかったこと等により2億11百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億31百万円(前年同期比 14.1%増)となりました。

これは、主に第33期期末配当金の支払いによるものです。

2) 通期の見通し

平成18年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末より40百万円増加し、121億71百万円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を39億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を32億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を6億60百万円見込んでいることによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末
株主資本比率	45.3%	44.5%	47.4%
時価ベースの株主資本比率	71.1%	61.9%	60.8%

(3) 事業等のリスク

・日本電気(株)グループとの関係

当社は、モバイルソフトウェア事業とモバイルインテグレーション&サポート事業の大半の業務を日本電気(株)グループから受託しております。

・モバイルソフトウェア事業について

モバイルソフトウェア事業においては、主として日本電気(株)との契約に基づき開発を行っております。日本電気(株)製の移動通信端末及び基地局装置等については市場で一定の評価を得ておりますが、同社製品のシェアあるいは同社の移動通信事業の展開方針によっては、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

・モバイルインテグレーション&サポート事業について

モバイルインテグレーション&サポート事業においては、移動通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリング(システム設計、基地局選定、システムインテグレーション、据付工事、現地調整試験、システム総合試験、無線伝播実測、システム運用、保守サービス等)を行っております。また、官公庁の公共公益無線システム、県・市町村の防災行政無線システムなどの自営通信システムについて、主として日本電気(株)が受注した案件に関して同社より業務委託を受けて、装置の開発、設計、製造、工事、現地調整、保守を行っております。

そのため、当社の業績は、移動通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向や、公共事業費の動向等に影響を受ける可能性があります。

・モバイルセールス事業について

移動通信業界は、高機能化などにより大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動通信事業者間の利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は激化するものと考えております。

移動通信市場は競争の激しい分野であり、当社の業績は競争の激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

・(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループとの関係について

当社の販売する携帯電話端末はドコモブランドが大半を占めるため、商品仕入及び手数料等の収受についても(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループとの取引比率が高くなっております。

このため、当社の業績は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入条件や手数料等の動向、新商品・新サービスの動向、他の移動通信事業者との競合状況等によって影響を受ける可能性があります。

・為替変動リスクについて

当社は、アジア、ヨーロッパ地域における日本電気(株)の海外法人に対する日本電気(株)の携帯電話端末の保守用部品の供給業務など、US\$を始めとする外貨建ての販売並びに仕入取引を行っており、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第34期 中間期		前年同期比 増減	第33期		当期 増減
	(平成16年 9月30日)		(平成17年 9月30日)			(平成17年 3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%			%	
流動資産	42,957	87.0	42,107	86.6	850	44,264	87.3	2,157
現金及び預金	8,783		10,577		1,794	9,131		1,446
受取手形	2		3		1	4		1
売掛金	18,543		15,223		3,320	18,307		3,084
たな卸資産	6,419		5,561		858	5,503		58
未収入金	5,062		6,046		984	7,096		1,050
関係会社預け金	3,000		3,000		-	3,000		-
繰延税金資産	626		939		313	612		327
その他	612		847		235	704		143
貸倒引当金	90		89		1	93		4
固定資産	6,403	13.0	6,530	13.4	127	6,451	12.7	79
有形固定資産	1,106	2.3	1,286	2.6	180	1,198	2.4	88
無形固定資産	1,732	3.5	1,362	2.8	370	1,582	3.1	220
投資その他の資産	3,565	7.2	3,882	8.0	317	3,671	7.2	211
繰延税金資産	1,275		1,226		49	1,367		141
その他	2,332		2,699		367	2,346		353
貸倒引当金	42		43		1	42		1
資産合計	49,360	100.0	48,637	100.0	723	50,715	100.0	2,078
(負債の部)								
流動負債	23,938	48.5	21,953	45.1	1,985	24,807	48.9	2,854
支払手形	508		402		106	619		217
買掛金	12,762		11,739		1,023	12,731		992
未払法人税等	1,175		713		462	590		123
未払費用	8,351		7,733		618	9,554		1,821
ポイントサービス引当金	19		-		19	1		1
その他	1,123		1,366		243	1,312		54
固定負債	3,048	6.2	3,650	7.5	602	3,350	6.6	300
退職給付引当金	2,896		3,402		506	3,183		219
預り保証金	152		248		96	167		81
負債合計	26,986	54.7	25,603	52.6	1,383	28,157	55.5	2,554
(資本の部)								
資本金	2,371	4.8	2,371	4.9	-	2,371	4.7	-
資本剰余金	2,707	5.5	2,707	5.6	-	2,707	5.3	-
資本準備金	2,707		2,707		-	2,707		-
利益剰余金	17,295	35.0	17,955	36.9	660	17,479	34.5	476
利益準備金	21		21		-	21		-
任意積立金	14,960		16,460		1,500	14,960		1,500
中間(当期)未処分利益	2,314		1,474		840	2,498		1,024
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1	0.0	-	1	0.0	-
資本合計	22,374	45.3	23,034	47.4	660	22,558	44.5	476
負債資本合計	49,360	100.0	48,637	100.0	723	50,715	100.0	2,078

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第33期 中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		第34期 中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増減		第33期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	72,625	100.0	59,459	100.0	13,166	18.1	140,195	100.0
売 上 原 価	65,586	90.3	53,352	89.7	12,234		127,676	91.1
売 上 総 利 益	7,039	9.7	6,107	10.3	932	13.2	12,519	8.9
販売費及び一般管理費	4,263	5.9	4,668	7.9	405		8,632	6.1
営 業 利 益	2,776	3.8	1,439	2.4	1,337	48.2	3,887	2.8
営 業 外 収 益	34	0.0	39	0.1	5		18	0.0
営 業 外 費 用	17	0.0	98	0.2	81		50	0.1
経 常 利 益	2,793	3.8	1,380	2.3	1,413	50.6	3,855	2.7
特 別 利 益	9	0.0	-	-	9		6	0.0
特 別 損 失	93	0.1	-	-	93		236	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,709	3.7	1,380	2.3	1,329	49.1	3,625	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,186	1.6	764	1.3	422		1,669	1.2
法人税等調整額	71	0.1	186	0.3	115		149	0.1
中間(当期)純利益	1,594	2.2	802	1.3	792	49.7	2,105	1.5
前期繰越利益	720		672		48		720	
中間配当額	-		-		-		327	
中間(当期)未処分利益	2,314		1,474		840		2,498	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第33期 中間期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	増減	第33期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	2,709	1,380	1,329	3,625
減価償却費	450	478	28	922
貸倒引当金の減少額	9	3	6	6
退職給付引当金の増加(減少)額	204	5	209	321
受取利息及び配当金	3	4	1	6
支払利息	1	1	-	3
為替差益	13	15	2	5
有形固定資産売却損	-	-	-	5
有形固定資産廃棄損	15	21	6	41
無形固定資産廃棄損	-	1	1	-
無形固定資産評価損	-	75	75	-
投資有価証券評価損	-	-	-	50
売上債権の減少額	2,728	3,085	357	2,963
たな卸資産の減少(増加)額	19	58	77	957
未収入金の減少(増加)額	1,211	1,050	161	823
仕入債務の減少額	3,079	1,186	1,893	3,036
未払費用の(減少)増加額	986	1,821	835	216
未払消費税等の増加(減少)額	44	91	135	75
預り金の(減少)増加額	129	124	253	63
その他の	32	193	225	127
小計	3,194	2,839	355	5,366
利息及び配当金の受取額	3	4	1	6
利息の支払額	1	1	-	3
法人税等の支払額	1,707	644	1,063	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	2,198	709	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	220	222	2	389
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	1
無形固定資産の取得による支出	221	204	17	376
営業譲り受けに伴う支出	76	-	76	108
関係会社への出資による支出	137	-	137	164
その他の	7	10	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	436	211	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	290	331	41	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	331	41	613
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	15	2	5
現金及び現金同等物の増加額	565	1,446	881	913
現金及び現金同等物期首残高	11,218	12,131	913	11,218
現金及び現金同等物期末残高	11,783	13,577	1,794	12,131

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ... 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 ... 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 ... 定率法 同左 無形固定資産 ... 定額法 同左</p>	<p>有形固定資産 ... 定率法 同左 無形固定資産 ... 定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生</p> <p>の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生</p>

	第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(3)ポイントサービス引当金 将来の「わくわくポイントカード」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度下半期より、ポイントサービス引当金を計上しております。</p> <p>これは、ポイント残高の重要性が増したために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が19百万円増加しております。</p>	(3) —————	(3)ポイントサービス引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第33期 中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第34期 中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注 記 事 項
 (中間貸借対照表関係)

第33期 中間期 (平成16年9月30日)	第34期 中間期 (平成17年9月30日)	第33期 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,615百万円であります。 2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,771百万円であります。 2 関係会社預け金 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,704百万円であります。 2 関係会社預け金 同左

(中間損益計算書関係)

第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 為替差益 26	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 為替差益 28	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取手数料 7 為替差益 2
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 固定資産廃棄損 15	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 固定資産廃棄損 22 固定資産評価損 75	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 固定資産売却損 5 固定資産廃棄損 41
3 特別利益 貸倒引当金戻入益 9百万円	3 _____	3 特別利益 貸倒引当金戻入益 6百万円
4 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 93百万円	4 _____	4 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 186百万円 投資有価証券評価損 50
5 減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 308	5 減価償却実施額 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 323	5 減価償却実施額 有形固定資産 302百万円 無形固定資産 618

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,783百万円 関係会社預け金勘定 3,000 現金及び現金同等物 11,783	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,577百万円 関係会社預け金勘定 3,000 現金及び現金同等物 13,577	1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,131百万円 関係会社預け金勘定 3,000 現金及び現金同等物 12,131
2 当中間会計期間に営業の譲り受 けにより増加した資産及び負債の 主な内訳は次のとおりでありま す。 流動資産 25百万円 固定資産 64 資産合計 89 固定負債 13 負債合計 13	2 _____	2 当事業年度に営業の譲り受けに より増加した資産及び負債の主な 内訳は次のとおりであります。 流動資産 49百万円 固定資産 72 資産合計 121 固定負債 13 負債合計 13

(リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第33期 中間期 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	10	2
合 計	8	10	2

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50

第34期 中間期 (平成17年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	11	3
合 計	8	11	3

第33期 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	8	9	1
合 計	8	9	1

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	-

(デリバティブ取引関係)

第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。	当社は、重要なデリバティブ取引は、行っておりません。 また、中間期末残高がないため、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,539.89円 1株当たり中間純利益 109.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,585.34円 1株当たり中間純利益 55.23円 同 左	1株当たり純資産額 1,552.57円 1株当たり当期純利益 144.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	第34期 中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,594	802	2,105
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400

(2) その他

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....327百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

平成17年9月中間決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	前年同期比 増減率	前回公表値比 増減率 (7月26日)	平成18年3月期 通期予想	前期比 増減率
売上高	72,625	59,459	18.1%	8.5%	130,000	7%
営業利益 (対売上高比)	2,776 (3.8%)	1,439 (2.4%)	48.2%	-	4,000 (3.1%)	3%
経常利益 (対売上高比)	2,793 (3.8%)	1,380 (2.3%)	50.6%	15.0%	4,000 (3.1%)	4%
中間(当期)純利益 (対売上高比)	1,594 (2.2%)	802 (1.3%)	49.7%	14.6%	2,320 (1.8%)	10%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.70円	55.23円	-	-	159.68円	-
1株当たり中間(年間)配当金(円)	22.50円	22.50円	-	-	45.00円	-
配当性向(%)	20.5%	40.7%	-	-	28.2%	-
総資本回転率(回)*	2.85回	2.39回	-	-	2.43回	-
総資本経常利益率(%)*	10.9%	5.6%	-	-	7.5%	-
株主資本当期純利益率(%)*	14.7%	7.0%	-	-	9.9%	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	2,198	47.6%	-	3,900	53%
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	436	-	-	3,200	-
フリー・キャッシュ・フロー	842	1,762	109.5%	-	700	54%
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	331	-	-	660	-
研究開発費	216	247	14.4%	-	480	0%
従業員数(人)	1,494人	1,487人	-	-	1,480人	-

* 平成16年9月中間期、平成17年9月中間期については、年額換算しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成16年9月		平成17年9月		前年同期比 増減率	平成18年3月期		前期比 増減率
		中間期		中間期			通期予想		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルソフト ウェア事業	売上高	7,664	10.6%	4,480	7.5%	41.5%	8,150	6.3%	39%
	営業利益	185	6.6%	133	9.3%	27.8%	140	3.5%	-
	(営業利益率)	(2.4%)		(3.0%)			(1.7%)		
モバイルインテ グレーション& サポート事業	売上高	14,050	19.3%	10,586	17.8%	24.7%	25,600	19.7%	4%
	営業利益	1,448	52.2%	577	40.1%	60.1%	1,980	49.5%	15%
	(営業利益率)	(10.3%)		(5.5%)			(7.7%)		
モバイルセール ス事業	売上高	50,911	70.1%	44,393	74.7%	12.8%	96,250	74.0%	4%
	営業利益	1,143	41.2%	729	50.6%	36.3%	1,880	47.0%	4%
	(営業利益率)	(2.2%)		(1.6%)			(2.0%)		
合計	売上高	72,625	100.0%	59,459	100.0%	18.1%	130,000	100.0%	7%
	営業利益	2,776	100.0%	1,439	100.0%	48.2%	4,000	100.0%	3%
	(営業利益率)	(3.8%)		(2.4%)			(3.1%)		